

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	家庭教育の充実						継続					
コード	24	-	84	-	02	-	00	予算事業名	家庭教育の充実			
担当部署	教育総務部	地域教育支援課	地域教育支援担当	予算事業コード	会計	10	款	10	項	06	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画	
施策	2	生涯にわたる学習活動の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	2	社会の変化に応じた学習機会の提供			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越市内の公立小・中学校の保護者を対象に、家庭教育の役割、子どもに対する望ましい対応のあり方など、児童生徒の健全な成長に関する理解を深めるための学習機会を提供する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市PTA連合会との共催で、川越市内各小・中学校PTA会員等に、PTAの運営及び家庭教育に関する講座や研修会を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	4,662	4,914	4,991	4,663	4,538	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	4,562	4,568	4,634	4,549	4,538	4,403
人件費 B	4,402	3,669	3,669	3,669	3,669	3,669
総コスト(C=A+B)	8,964	8,237	8,303	8,218	8,207	8,072
正規職員(1年間の従事人数)	0.60人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	100		81	105	87	123
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	8,864	8,237	8,222	8,113	8,120	7,949

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	家庭教育学級実施校数	54	54	54	54	54	54
	指標の定義・説明	公立小中学校のうち、家庭教育学級の実施校数					
成果	PTA研究集会発表校数	15	15	15	15	15	15
	指標の定義・説明	公立小中学校のうち、PTA研究集会の発表校数					
成果	高校説明会参加者数	1,670	1,790	1,681	1,304	1,500	1,700
	指標の定義・説明	高校説明会参加者数					
活動	PTA運営講座開催数	6	6	6	6	6	6
	指標の定義・説明	PTA運営講座の開催回数					
指標に基づく評価	児童生徒数の減少や、共働き世帯の増加等に伴い、各事業における参加者数が減少傾向にある。しかし、すべての小中学校に学習機会の提供が維持できていることは、PTA事業に関する役員の理解が浸透できているからであると考えられる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
<p>今後は限られた学習機会に多くの参加者を集め、効果的な研修の機会を作っていくことが必要と考える。そのためには、参加者のニーズをとらえ、魅力ある講座づくりと、指導者の養成に力を入れる必要がある。</p>	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
<p>所沢市:家庭教育学級を47小中学校へ開設。狭山市:家庭教育学級を25小中学校へ開設。入間市:家庭教育学級を27小中学校へ開設。</p>	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
<p>家庭教育は、すべての教育の原点であり、基本的な生活習慣や人格形成、人生観など、子どもたちの生きる力を育む上で重要なことを学ぶ分野である。時代とともにそのあり方や手法が変わったとしても、継続して取り組むべきであり、廃止することはできない。しかし、実際の参加者の意向や実施効果を鑑みて、実施内容や時期、回数等を見直していくことは必要と考えている。</p>	

# 平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				地域教育支援課	地域教育支援担当
事務事業名称		24	84	02	00	家庭教育の充実	
今後3年間の方向性	25年度	改善(見直し)		事業の主たる協働相手であるPTAとともに、家庭教育に求められるニーズを精査する。 そのうえで、現在の事業の手法や開催方法からの改善策を見出す。			
	26年度	改善(見直し)		平成25年度に見出した改善策を基に各事業を行い、効果検証を行う。			
	27年度	継続					